

《講演要旨》

今回のアメリカ大統領選挙の結果分析に多いのは、アメリカ社会の歪み、すなわち貧富の格差などの社会的不満が爆発したとの見方だが、疑問である。そもそも今回の選挙におけるクリントン氏の総得票数は約 6,500 万票であり、トランプ氏を約 250 万票も上回っている。それほど大差をつけながら選挙に負けたという例は過去にはないが、その背景には、選挙終盤におけるクリントン側の戦術ミスと、投票日 10 日前に出てきたクリントン氏の E メール問題の影響により、結果として民主党の票田とされていた接戦 3 州（ペンシルベニア・ミシガン・ウィスコンシン）における 46 の選挙人をトランプ氏側が僅差で獲得したことがある。3 州における両者の獲得票数の差は合計でわずか 10 万票であった。言い換えれば、アメリカ全体の投票数約 1 億 2,500 万のうちのたったの 5 万票、0.04%の投票の行方が選挙結果を決めたと言うことができる。

したがって、トランプ氏の勝因の背景にある“歴史の必然”や“保守回帰”の風潮には首肯しがたいものがある。しかし、これからどうなるのかを考えると、やはり彼は大きくアメリカを変えるだろうと思う。我々はそのことに備える必要がある。

どのように備えるか、3つのポイントを上げておきたい。

ひとつは、これまでも世界はアメリカの変遷にずっと付き合ってきた、ということである。アメリカは、政権が変わるたびに前政権のプロジェクトを否定あるいは優先順位を引き下げ、新たなプロジェクトを次々と提案するということを続けてきた。戦争についても同様で、アメリカは政策の基本が、必ずしも一貫していない。何でもアメリカに付き合っていけば良いわけではないが、特に戦後 70 年は、国際社会は適宜付き合う形でやってきたという事実は頭の片隅に置いておくことが必要だろう。

2 番目は、外交政策である。注目を浴びているロシアとの関係も、互いに世界最大の核兵器保有国であり、また常に情報戦を繰り広げている 2 国が突然仲良くなるはずがない。ロシアがどういう国かを見れば、いきなりすべてが協力的になることがないということがよくわかる。中国については、米中関係は振り子のようなもので、マイナス要因と、プラス要因の間を行ったり来たりしている。トランプ政権も最初は厳しく対応するかもしれないが、マイナス側には行ききらないのではないか。また、同盟国については、関係自体は変わらないだろうと思う。ただし日本にとっては、トランプ氏の発言が 1980 年代の日米貿易関係を踏まえたものとなっており、注意が必要である。

3 つ目のポイントが個別の関係で、特に環境の問題、貿易政策、中東政策の 3 つははっきりと変わりそうな感じがする。

環境政策についてトランプ氏側は、今の環境重視や地球温暖化へ対応する姿勢から、エネルギー開発を重視する方向性へと、かなりの変化があるだろう。しかし、これは世界全体がアメリカに対してしっかり環境対策を取るよう求めればよいことである。

貿易政策については、大きく NAFTA（北米自由貿易協定）と TPP（環太平洋パートナーシップ協定）があるが、トランプ氏は、大統領就任初日に TPP はやらない旨を通告すると言っているから、180 度考えを変えるのは難しい。しばらく凍結しておいて様子を見るしかないだろう。NAFTA はカナダ、メキシコがアメリカと交渉することだが、例えば労働の分野など、何らかのアメリカ側の顔が立つ形で、交渉が行われるのではないか。

最後の中東政策は、慎重に対応しなければならない根幹に関わる 3 つの問題がある。イランとの関係、シリア問題、パレスチナ問題である。

1 つ目のイランでは、核合意にどう対応するかが課題だ。もし核合意を破棄したら、イランはおそらく核開発を加速させるだろう。そうなれば、戦争の要因になり得る心配がある。

2 つ目のシリアでは、現在アサド政権がテロリストのイスラム国(IS)と戦っている。アサド政権と戦うよりは

ロシアと組んで、まずアサド政権に IS を殲滅させた方がいい、というトランプ氏の理屈は一理ある。ところがアサド政権はロシアに加え、イランやテロリスト集団のヒズボラにも繋がっているというシステム上の難しさがある。

3つ目のパレスチナも大きな問題である。トランプ政権がイスラエルとパレスチナの2国家を認めるかどうかと、駐イスラエル大使館の現行のテルアビブから（パレスチナと帰属を争う）エルサレムへの移設が実現するかどうか注目される。仮にそれらが実現すると、アラブ諸国内に反発が出て、またテロが激化する恐れがある。

ただ、この中東問題を安心させる要因になるかもしれないのが、今度国防長官に指名されたマティス氏と国務長官になるティラーソン氏だ。両者とも中東地域について非常に知識が深く、トランプ氏に中東の状況を的確に説明できるのではないかという期待がある。

日本との関係では、安倍首相がいち早くトランプ氏に会いに行ったのは非常に良かったと思う。トランプ氏は、人と会って話を聞いて判断し、どんどん物事を決めていく人物だと思われる。そういう人物と真っ先に会って、日本の立場を話す意義は大きい。日本はアジアで最も安定した中心国であり、経験のない大統領にとっても、地域情勢を聞くには一番よい相手であったらう。

ただし、日本は今後のアメリカとの関係で2つのことを考えておく必要がある。ひとつは、トランプ氏が今まで考えてもいないことを突然言い出してくる可能性に備えて、柔軟な対応が取れる体制を築いておくこと。

2つ目は、ある程度自信をもっていい、ということ。日本の外交は対米が基軸であるが、世界各国とも幅広い外交を展開している。アメリカ以外の国々との外交をきちんと進めることによって、アメリカ側に日本の外交関係をしっかりアピールしていくことが大事になってくる。アメリカに対しても、お願いする姿勢ではなくて、得策を示し理解させることが大切だ。日本のやり方を一方的に押し通すことは難しいと思うが、結果としてそうなるように、アメリカ側の顔を立てながら、このアジア・太平洋地域において継続性、安定性を保障してくれることを期待したい。



藤崎氏の講演を熱心に聴く参加者